

## 1 対象機関の概要

所在地：東京都文京区本郷7丁目3番1号

学部構成：10学部・13研究科・1学環の構成は以下のとおり。他に11附置研究所，19学内共同教育研究施設，4全国共同利用施設，1附属図書館を有する。

法学部	大学院法学政治学研究科
医学部	大学院医学系研究科
工学部	大学院工学系研究科
文学部	大学院人文社会系研究科
理学部	大学院理学系研究科
農学部	大学院農学生命科学研究科
経済学部	大学院経済学研究科
教養学部	大学院総合文化研究科
教育学部	大学院教育学研究科
薬学部	大学院薬学系研究科
	大学院数理科学研究科
	大学院新領域創成科学研究科
	大学院情報理工学系研究科
	大学院情報学環・学際情報学府

学部学生数：14,813人

大学院学生数：11,448人

教員数：4,005人

(2001年5月1日)

### 特徴

東京大学は、1878年にわが国最初の国立大学として創設され今日にいたるまで、120数年の歴史をもつ。創設以来、日本を代表する総合大学として、またその教育・研究では常に先端性を求めてきた。1950年代以降は教育・研究に先端性だけでなく、グローバル化を目ざすことが求められ、同時に学術分野の多様化にとともに、大学全体が巨大化し、それまでの本郷と駒場を中心とする2キャンパス構成から、2000年からは新たに柏キャンパスを加えた3キャンパス構成がとられることになった。ディシプリン、トランスディシプリンを特色とする本郷、柏に対して、インターディシプリナリーを特色とする駒場キャンパスは、旧制第一高等学校の伝統を引き継ぎ、リベラルアーツ教育の精神が息づいている。毎年3,200人余りの新生が大学での最初の2年間の教育を受けるこのキャンパスはいつも若々しい活気に満ちている一方で、大学院レベルではCOEなど日本でも有数の先端的な科学研究が行われており、教育と研究の融合という新しい大学の課題に挑戦している。

## 2 教養教育に関する考え方

本学は大多数の国立大学とは異なり、学生は、文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類の6科類に分かれて入学し、最初の2年間を教養学部で前期課程教育を受けた後、後半の2年間は各専門学部（これを後期課程教育という）に進学する。進学先の専門学部は、それぞれの科類によってある程度は決まっているが、最終的には2年生の秋に決定され、その機会に進路を変更することも可能となっている。我々は、この体制を「横割り」体制あるいは「late specialization」と呼び、新制東京大学発足以来この体制を堅持してきた。したがって、本学では教養教育の主要部分は前期課程教育であり、すなわち、進学する専門学部が決まる前の学生(1年生,2年生)に対して行われている。

前期課程教育は、全学的な規模で討論・検討しながら、教養学部が全責任をもって実施してきた。前期課程教育の理念とその位置づけについて、1991年に全学で合意された基本姿勢は以下のようにまとめられる。

(1) 我が国の高等学校教育および大学受験のための勉強の実情からみて、大学における専門教育を課する前に、柔軟かつ創造的な学問への志向・姿勢を養うために、入学後の2年間、従来通り、教養学部においてリベラルアーツ教育の理念に基づく前期課程教育が必要である。

(2) 学問が高度に発展し、また、従来の学問体系にない新分野や境界領域の研究に対処するためには、広い視野をもつ思考と知識が今後ますます必要とされるであろう。また、社会人として実務に携わる場合にも狭い専門領域を越えた視野と柔軟な応用能力がますます要求されるようになるであろう。その場合、リベラルアーツ教育の理念に基づいた前期課程教育は、これまで以上に有効性を発揮するであろう。

(3) 本学においては、前期課程教育は今後も教養学部が責任をもって担当する。本郷諸学部は、全学的見地に立って、教養学部の前期課程教育を理解し支援する。教養学部は全学の負託に応じて前期課程教育を遂行するにあたり、後期課程教育との連絡を緊密にとる。

1991年の全学合意にもとづいて1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革が行われ、今日に至っている。本学において前期課程教育は、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確な対応ができるような基本的知見・姿勢を涵養するものと位置づけられている。

### 3 教養教育の目的及び目標

本学は、1949年5月の新制大学発足以来、いわゆる「横割り」体制を採用し、学部の前記課程を（一般）教養教育にあて、その実施に責任を持つ部局として教養学部を設置している。このような体制の背景には、教養教育を単なる専門教育の予科ととらえるのではなく、専門教育を包み込む包括的な教育課程ととらえ、学生の全人格的な発達と、生涯に亘る知的な創造力の開花を促す教育であるとする基本理念がある。これに基づいてたゆみなく教育方法の改善や教育内容の豊富化を行ってきたが、その理念を現時点で【目的】【目標】の形でまとめると以下ようになる。

#### 【目的】

混迷と不安をきわめる現代世界の困難な状況を鑑みるならば、安定した社会構造の中で専門家であり、テクノクラートであることに自足する時代が、既に終わりを告げているのは自明である。地球的規模の統合の動きと文化の多元化とが対立や葛藤を引き起こす時代、環境の劣悪化など人類の生存に直結する難問が頻出する危機的な状況、科学技術の革新が急激なサイクルで人間生活に根本的な影響を与える未曾有の事態、そして既存の価値観が揺らぎ新しいモラルが明確に見えてこない混迷の様相、このような不安定で厳しい現実と向き合いながら、自己を生かし、他者を認め、日本を過たず牽引し、問題を解決する能力を備えたリーダーシップは、切実にして不可欠である。

本学が21世紀において育成すべきは、真の意味において知的リーダーシップを備えた人材に他ならない。ここでいうリーダーとは、入学試験によって選抜されたという事実寄りかかかるだけの安易な存在ではなく、大学4年間の適切な教育と、不断の自己啓発の末に獲得される、実質的な肉付けをもった人間像を指している。このような人材の育成を幅広く行うことはとりわけ教養教育の使命であり、本学における教養教育の目的はここに置かれている。

それでは、真の知的リーダーたるにふさわしい条件とは何であろうか。何よりもまずその人物は、入り組んだ現実と困難な状況に囲まれながら、常に自己の位置を測定し、対象を的確に把握し、大きな文脈の中で有効な意志決定ができる力を有することが求められる。加えて、社会内存在としての責任感と人間としての品位をそなえた、成熟した人格たらんとする姿勢が望まれる。さらに、世界を視野に入れた幅広い素養と深い見識の持ち主であることもまた、揺るがせにできない要件であろう。これからの世界的な指導的人材の要件

である1) 総合的判断力、2) 社会的責任感、3) 地球的な視野、というこれら3つの条件の涵養は現在の教養教育の具体的な目標となっている。

#### 【目標】

##### 1) 総合的判断力

真のリーダーたるにふさわしい知的能力とは何か。それが何であれ、ある課題、状況に対してレベルの高い判断を下すためには、まず基礎的な能力の養成が前提となろう。適切な方法によって対象を分析、考察しようとする態度、己の意見を表明し内実のある議論を行う力、今日的なスキルとしての情報リテラシーの習得などは、知的な構えの基盤とも言うべき根本条件である。その上で自らの関心や興味を中核とする「専門知」の学習があろうが、実はそれらを位置づけ全体の視野の中で機能させる、「総合知」の形成が決定的な重要性を持っている。本学の学生に求められるのは、人間や自然や社会に関わる個々の学問分野の深い理解と同時に、それらを大局的な見地に立って総合的に判断する能力、すなわち教養である。専門知だけでは解決できない問題が今後ますます増えることが予想されるが、そのとき既存の枠組みや成果を並列的に吸収しているだけでは不十分であり、それらを大胆に組み換えたり統合したり、場合によっては批判することを辞さない積極的な姿勢が必要とされる。そうした高度の総合的判断力が培われていればこそ、諸問題に対して果敢な対処をほどこし、柔軟な態度でのぞみ、独創的なアプローチを生み出すことができるのである。

##### 2) 社会的責任感

真の意味における知的リーダーは、誇りはあっても自己中心的な特権意識には侵されていないし、社会的に無責任な行為を自らに許すようなこともない。むしろ、他者の存在への敏感さと尊重の念を持ち、他人との関わりの中で自らの行動を律するのである。ノブレス・オブリージュ（高い地位にある者はその地位にふさわしく振る舞わねばならない）という言葉があるが、その精神は現在においても決して古びてはいない。学問的、社会的なリーダーに期待される意識は、それゆえ責任感と思いやりであり、自らが受けた教育の恩恵を最良の形で社会に還元するという心構えである。本学の学生は、自己を生かしながら他者を生かし、社会の抱えるひずみや軋轢を念頭におき、全体の幸福を図るために行動する人間に他ならない。そこにこそ、改めて確認すべき最低限のモラルがあり、そのためにこそ、ねばり強い問題解決能力が発揮されるべきであろう。

### 3) 地球的な視野

日本のみならず世界を、いや地球全体を常に視界に入れること、そうした自覚もまたこれからの本学の学生に必須の要件である。異なる人種、歴史、文化を背負った多数の人間が共存する困難をいかに乗り切ることが、切迫した課題としてわれわれに突きつけられている。現今の世界情勢においては、グローバルスタンダードの席卷と軌を一にして、価値観の対立や先鋭化は不可避の状況にあり、今ほど異文化理解が本質的な重要性をもった時代はない。ゆえに、多様な文化的差異を理解するために、母国語以外の言語能力の数と質を高めることが真剣に望まれよう。ただし、外国語の能力は必要条件ではあっても、決して十分条件ではない。他者を説得したり、他者との相互的なコミュニケーションを成立させるには世界人としての自覚に立った深い見識を醸成していることが前提となる。また、限られた空間と資源を生命体が占拠する地球という場を、いかに維持し活用していくかという視点も揺るがせにはできない。こうした視野の広さこそが、世界という見取り図の中で日本の将来を考える際に不可欠なスタンスである。

以上のような3つの教育目標を達成するべく、現行のカリキュラムでは以下の点に特に配慮している。

前期課程において行われる一般教養科目を、基礎科目・総合科目・主題科目の3種類の科目群で構成し、人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育といった従来の枠組みとは異なる分野横断的かつ体系的な教育を行う。

選択科目の豊富化、カリキュラムの多様化、小人数教育を推進することにより、現代社会の多様な知的ニーズに応えつつ、学生の自発的・主体的な思考能力・判断能力を養う。

大規模なマルチメディア授業と多様な小人数クラスの組み合わせによる外国語科目、文科系・理科系の学生双方に対する情報処理教育の実施などをとおして、学生の実践的な問題解決能力を養う。

外国人学生を対象とした授業の開講などにより、国際化対応の教育の充実を図る。

本学における教養教育は、以上のような目的・目標に照らし、かつ理系・文系の学問領域の特性に合わせて各学期1,200～1,300のきわめて多様な教育プログラム（講義・演習・実験・実習・実技）を提供しているところに特色がある。それに加えて、入学したばかりの学生が大学という新たな学習環境で、目的意識をもって学習に取り組めるように様々な配慮を行っている。

例えば、学生相談所や進学相談センター、保健センターでの相談やカウンセリングサービスがそれであり、また、クラスごとに担任をいたり、(2001年度から)全教官のオフィスアワーを開設するなどきめ細かな指導体制を敷いている。

これらの教育課程は多様な専門領域にまたがる大学院総合文化研究科の教官によって実施されるばかりではなく、その一部は大学院数理学研究科の教官が兼任によって担われている。さらに、後の「実施体制」に述べるように、専門学部や研究所の教官が多くの授業（総合科目や主題科目の一部）を開講することでその内容は一層幅広いものになっている。

前期課程学生は、第3学期終了時に、進学する後期課程の専門学部・学科を志望に基づいて決めることになるが、その選抜の仕組みを本学では進学振分けと呼んでいる。学生が入学後に学習した成果を生かして専門課程を選択するこの仕組みは、late specializationの考えに基づいている。また、第3、第4学期においては、専門学部の教官による専門科目が開講されており、前期課程教育と後期課程教育の円滑な連携が図られている。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

本学は、全学共通の実施組織として、専属の教員組織である教養学部を置いている。教養学部は、全学的な合意によって、入学の科類を問わず学部学生の1年次、2年次における前期課程教育（一般教養教育）の実施に責任をもつ部局である。

教養学部は、大学院総合文化研究科の専任教官と同数理科学研究科の専任教官の兼担によって組織されている。その数は、教授152名、助教授124名、講師11名、助手85名の計372名（大学院総合文化研究科）と、教授29名、助教授28名、助手6名の計63名（大学院数理科学研究科）である。また、事務組織は教養学部等事務部であり、5課129名である（2001年4月現在）。なお、2000年4月から情報学環に転出した大学院総合文化研究科の教官4名は引き続き前期課程教育を兼担している。

前期課程教育を担当する教官は科目群ごとに24の部会を構成している。具体的には、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語・地中海諸言語、文化人類学、国文・漢文学、歴史学、心理・教育学、哲学・科学史、人文地理学、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係、物理、化学、生物、宇宙地球、情報・図形、相関自然、スポーツ・身体運動の各部会である。部会では、科目群ごとのカリキュラム編成や非常勤講師の人選、授業方法の検討や調整・改善が行われ、これまでも教育内容の自己点検や外部評価を積極的に実施してきた。部会の代表者は、教務委員会を構成する。この委員会では、学期ごとの時間割や授業計画、さらには期末試験や成績評価の調整を行う。また、前期課程教育を適切に運営するための全学部的な調整にあたる前期運営委員会が置かれている。ここでは、部会主任と、専攻・系の代表者が、前期課程教育の基本方針や人員配置を検討し、調整を行っている。前期課程教育の責任者は教養学部長である。

大学院総合文化研究科は、教養学部後期課程（6学科）の教育も担当しており、学部前期課程、学部後期課程、大学院の3層にわたる教育・研究の仕組みを「3層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科は、言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻（生命環境科学系、広域システム科学系、相関基礎科学系）の5専攻3系からなる文理横断型の先端的な教育・研究組織である。前期課程教育の科目群ごとに、その実施に責任をもつ専攻・系が定められており、前期課程教育の責任

ある実施が図られる体勢が整備されている。

大学院総合文化研究科・教養学部は、このような「3層構造」に立って、本学の前期課程に在籍する1年生、2年生計7,600名余の教育にあたりと同時に、学際的・国際的な先端的研究・教育を行う組織として、全国でも他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。それぞれ分野で第一線の研究者である大学院総合文化研究科ならびに同数理科学研究科の教官が、後期課程や大学院における高度な専門教育を担いつつ、知識獲得の面でも人格形成の面でもっとも重要な時期に前期課程に在籍する学生の教育を直接に担当する。このような柔軟でダイナミックな仕組みこそ、本学の前期課程教育である。

本学の前期課程教育には、大学院総合文化研究科ならびに同数理科学研究科の教官に加えて、全学の学部・研究所の教官の積極的な参加をえて、実施されている。総合科目のA～F群には、「一般」という授業が開設されている。2000年度冬学期には40個の、2001年度夏学期には71個の「一般」の授業が後期課程の諸学部の教官によって開講された。これ以外にも「全学自由研究ゼミナール」という授業科目には、多くの後期課程の諸学部、研究所の教官によって演習が開講されている。

前期課程教育の適切な実施と充実は、全学の支援と円滑な意思疎通がなくしてはあり得ないものである。これまでも本学は全学的な視点から大学院総合文化研究科・教養学部に対して、設備・人員・予算のすべての面にわたって積極的な支援をしてきた。学部長会議や評議会における協議や調整によって全学的な支援体制が確立しているが、それ以外に、前期課程教育の実施上の調整を行う委員会として「教養学部連絡委員会」が全学レベルで設置されている。この委員会は、各学部選出の委員からなり、主として進学振分けの調整を行っている。また、総長の下に「学部教育に関する検討会」が設置され（2000年）、前期と後期課程教育の教育システム・教育プログラムを全学的に検討する委員会の設置が提言されており、今後とも一層緊密な協力体制を構築することが改めて必要となっている。

学生による授業評価については、理科・文科の主要な科目ごとにこれまで実施され、授業改善に役立てられてきたが、今年度からすべての前期教育の授業で一斉に実施されることとなった。

ファカルティ・ディベロップメントについては、『東京大学前期課程教育の理念と実践 ファカルティ・ディベロップメント資料』（2001年版）を作成し、教育理念の徹底と個々の授業の教授法改善に役立てている。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

1993年のカリキュラム改革においては、「横断型学際性」と「発信型国際性」に重点をおく教育の実施を目的とした。具体的なカリキュラムは以下の基本的な考え方に基づいて構成されている。

(1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。

(2) 同時代の知の基本的枠組み(パラダイム)の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能(テクナー)を習得させる。

このような考えに基づいて、従来の一般教育等における人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育という学科目の枠組みを廃止し、授業科目の新たなカテゴリーとして、「基礎科目」「総合科目」「主題科目」という3分類を導入し、現代社会にふさわしい教養教育を実現する枠組みの設定を試みた。以下、この3分類について、順をおって説明する。

【基礎科目】基礎科目は、前期課程において最小限身につけておくべき基本的な知識と技能と方法を習得する必修科目であり、文科系の学生は「外国語」「情報処理」「方法論基礎」「基礎演習」「スポーツ・身体運動」の5科目を、理科系の学生は「外国語」「情報処理」「基礎講義」「基礎実験」「スポーツ・身体運動」の5科目をそれぞれ履修する。

(1) 外国語は、文科系・理科系を問わず、2か国語を必修とする。現在開講されているのは、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語・朝鮮語・日本語である。このうち、朝鮮語は文科系学生のみが履修可能であり、日本語は外国人留学生を対象とした「外国語としての日本語」である。

英語に関しては、視聴覚教材やTAを活用した中人数の授業(英語)とこれを補完する小人数授業(英語)の組み合わせ方式で授業が行われる。英語は独自に開発した共通のリーダーを用い、ビデオ教材を活用して行われる。教材として作成された *The Universe of English* のシリーズは、取り上げたテーマの多彩なことや斬新な編集方針により、英語教育界のみならず一般社会からも大きな注目を浴びた。また初修外国語についても、必修科目と選択科目を横断する形でインテンシブ・コースを設置し、意欲ある学生に対する重点的外国語教育を実施している。

外国語の履修単位は、文科生の場合14コマ×1単位=14単位(ただし初修外国語どうしの組み合わせは16単位)、理科生の場合は12コマ×1単位=12単位である。

(2) 情報処理は、現代において不可欠な知的技能となった情報とその扱いに関して、基礎的な素養を身に

つけることを目的とする。具体的には、大学生活に必要とされる情報処理に関する基本的な知識と技能の獲得、ならびにコンピュータの基本原理に関する理解の双方を達成することを目指している。そのため文科生・理科生ともに必修で、入学直後の第1学期に開講され、週1コマの授業で2単位が与えられる。

(3) 方法論基礎は文科生の選択必修の科目であり、人文・社会科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、文科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ぶ科目である。いずれも週1コマ、1個学期で完了し、2単位が与えられる。方法論基礎は「人文科学基礎」と「社会科学基礎」とに分けられ、両者から2単位以上を含め8単位を履修する。人文科学基礎は「人間」「歴史」「言語」の3系列から、また社会科学基礎は「法」「政治」「経済」「社会」の4系列からなる。

(4) 基礎演習は文科生の必修科目であり、人文・社会科学諸領域の基本的なトピックを取り上げ、資料の収集や調査の方法、日本語による口頭発表ならびに論文作成能力を養う。1クラスの規模は約30人で、第1学期に週1コマ履修し、2単位が与えられる。

(5) 基礎講義は理科生の必修科目であり、自然科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、理科系諸領域の専門科目に進むための基礎的知識と学問的態度を学ぶものである。基礎講義は「数理科学基礎」「物質科学基礎」「生命科学基礎」の3系列から構成される。

数理科学基礎は「数学」(解析学)と「数学」(線形代数)に分かれる。いずれも週1コマの授業であり、理科一類の学生は1-2学期にわたる通年講義で4単位必修、理科二・三類の学生は第1学期に開講され2単位必修である。数学には後述するように、A、B2種類のコースが用意されている。

物質科学基礎は「物理学」と「化学」からなる。物理学は、第1学期に力学、第2学期に電磁気学が開講される。また化学は、第2学期に構造化学、第3学期に物性化学が開講される。いずれも週1コマ2単位で、全理科生が必修である。物理学には、後述するように、A、B2種類のコースが用意されている。

生命科学基礎は、理科二・三類生の必修で、週1コマ通年4単位の科目である。第1学期に生化学と分子生物学、第2学期に細胞生物学を学習する。

(6) 基礎実験は、週2コマ2個学期にわたる合計4単位の理科生必修科目で、基礎講義と相互補完的な関係をなす。「基礎実験 A・B」は物質科学を主体とした実験で、理科一類の学生が2-3学期に履修する。理科二・三類の学生は「基礎実験 A・B」を履修する。基礎実験 Aは物質科学を主体として第2学期に、基礎実験 Bは生命科学を主体として第3学期に開講される。テキストとして『基礎実験』と『基礎実験』

を使用する。

(7) スポーツ・身体運動は、スポーツやトレーニングを通じて心身の健康や体力、スキルの向上を図ることを目的とする。共通テキストとして『教養としてのスポーツ・身体運動』を使用している。全科類必修で第1-2学期に開講され、各学期1単位、計2単位が与えられる。

【総合科目】総合科目は、現在において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得するために設けられた選択科目である。全科類共通で、A：思想・芸術、B：国際・地域、C：社会・制度、D：人間・環境、E：物質・生命、F：数理・情報の6系列からなり、それぞれ先端的なトピックを扱う授業科目を配置している。各系列を構成する大科目名は以下の通りである。

- A 思想・芸術：言語科学，現代哲学，表象文化論，テキストの科学，思想史・科学史，思想・芸術一般
- B 国際・地域：国際関係論，地域文化論，歴史世界論，文化人類学，国際コミュニケーション，国際・地域一般
- C 社会・制度：現代法，比較社会論，現代社会論，相関社会科学，計量社会科学，公共政策，現代教育論，メディア・コミュニケーション論，現代教育論，社会・制度一般
- D 人間・環境：地球環境論，人間生態学，認知行動科学，身体運動科学，現代倫理，科学・システム論，現代技術，人間・環境一般
- E 物質・生命：物質科学，生命科学，宇宙地球科学，相関自然科学，物質・生命一般
- F 数理・情報：数理科学，図形科学，統計学，計算機科学，数理・情報一般

各系列の最後に「一般」という科目が開設されているが、これは全学の教官が各自の専門性を活かしながらも、リベラルアーツ教育科目として開講するものである。総合科目の履修にあたっては、科類ごとに一定の範囲内で選択必修の枠を設け、あとは自由選択としている。具体的には、文科生はA～C系列から2系列以上にまたがり8単位以上と、D～F系列から2系列以上にまたがり8単位以上を履修しなければならない。また理科生はA～D系列から2系列以上にまたがり8単位以上と、E・F系列から2系列以上にまたがり8単位以上を履修しなければならない。総合科目の選択にあたって多少条件が付いているのは、学生に各系列を幅広く履修することを奨励し、多様な学問分野に触れる機会を与えるためである。

【主題科目】主題科目は、特定のテーマを設定して随時開講される自由選択科目で、「テーマ講義」と「全学自由研究ゼミナール」からなる。その趣旨は、時宜に合った問題や研究分野について、カリキュラムの枠組みを超えて、関心のある学生の自由な参加を求めることにある。テーマ講義は、現代社会の直面するアクチュアルな問題に沿って、リレー式講義によって分野横断的な講義を行う授業で、大学院総合文化研究科・教養学部の教官が主体となって組織するが、学部を超えた教官団が担当することもあれば、他大学や官庁・企業から講師を招聘することもある。各年度の平均開講数は10前後である。全学自由研究ゼミナールは、各学部・各研究所の教官が各自の関心に応じて、あるいは学生が自主的にテーマと講師を設定して行う演習形式の科目である。

以上が1993年のカリキュラム改革によって発足した前期課程教育の授業科目編成の概要である。

なお、学生の学力の多様化への対応策として、基礎科目「基礎講義」中に数学と物理における複数コース制を設定している。これは高校での数学教育の変質や物理未履修者の増加といった傾向を踏まえて、学生の興味や学力に応じた講義の複線化を図ったものである。数学は、全体としての教育のシラバスは同一とするものの、理論的部分も省略せずに基礎から一步一步積み上げてゆくAコースに対し、Bコースではなるべく広範な応用例を通して、具体的例を中心に講義する。物理のAコースは高校物理の履修歴を前提とするが、入試で物理を選択しなかった学生のためにBコースを設けて、演習やレポートを織り込みつつ、テーマを絞って丁寧な教育を行うことを目指している。

また、カリキュラム改革以前は、英語を第一外国語、それ以外を第二外国語と定義していたが、現行の制度において、学生は入学時に、既修外国語+初修外国語、既修外国語+既修外国語、初修外国語+初修外国語のいずれかの組み合わせの2か国語を選択し履修することになっている。3通りの組み合わせのうち、大部分の学生は英語を既修外国語として、それ以外の外国語を初修外国語として選択する。しかし、既修外国語+既修外国語、初修外国語+初修外国語の組み合わせを選択する学生も少数ながら存在する。この制度は、本学に入学して初修外国語2か国語に挑戦してみようという積極的な精神を大いに奨励するものであると同時に、すでに母語同様に英語を習得している学生や、入学以前にドイツ語・フランス語などの履修歴のある学生など、さまざまな理由から英語以外の選択を希望する学生に対して、柔軟に対応することを可能にしている。

### (3) 教育方法

本学の特色である late specialization に対応した教育方法の多様化・豊富化の試みが、授業形態、成績評価、学習指導などの局面で積極的に実践されている。

(1) 授業形態：本学の教養教育では、講義のほかに演習や実験・実習を組み合わせた多様な授業形態が採られている。また、クラス形態の多様化にも力を注ぎ、大規模授業システムの整備と小人数授業の増設が進められてきた。たとえば外国語の科目では、中規模クラスの英語（120人程度）と小人数クラスの英語（15～40人）の授業を有機的に組み合わせることで、英語教育の充実・改善を目指してきた。初修外国語についても、30人規模の小人数クラスを設け、ネイティブ・スピーカーを配置するなど、きめ細かな配慮をしている。このほか、人員や設備の面でも、ティーチング・アシスタント（TA）の活用、マルチメディア教育環境の整備、視覚障害者のための教育支援など授業改善の努力が重ねられている。さらに、複数の教官が担当する同一授業科目においては、統一カリキュラムを導入し、統一教材を使用する試みも積極的になされてきた。共通テキストとして編まれた *The Universe of English* のシリーズ、『基礎実験』『基礎実験』『教養としてのスポーツ・身体運動』などはそうした成果の一部である。

(2) 学習環境：教養教育の大綱化・自由化の精神を活かすためには、設備・施設面の充実が不可欠であるが、視聴覚機器の整備、教材作成室の設置、情報基盤センターの創設、基礎実験設備の現代化、教室空調設備の導入などを通じて、学習環境は一定の改善を見てきた。また、図書館の開館時間の延長など、設備・施設の柔軟な運用にもつとめている。このほか、学内には学生相談所・進学情報センター、保健センター、ハラスメント相談所など、学生を支援する機構があり有効に機能している。ただし、教室や図書館の老朽・狭隘化、福利厚生施設の不足などが深刻に必要な学習環境を十分に整備できているとは言いがたい。

(3) 成績評価：成績評価は、授業の形態や内容に応じて、教官が試験・レポート・実技・授業への取り組みなどを基準として、点数で行う。学生への成績の通知は、優（80点以上）・良（79 - 65点）・可（64 - 50点）・不可（49点以下）の4段階に区分されるが、主題科目は可否で成績評価を行う。進学振分け制度を考慮して、評価の規格化を図る必要から、基礎科目と総合科目の成績評価については、原則として「優」を受験者数の3割程度とする申し合わせがある。成績評価の確認を希望する学生は、教務課を通じて授業担当教官に「確認願」を提出することができる。また、試

験に不合格または欠席した場合は、基礎科目と一部の総合科目に限り、追試験や補習が認められる。

(4) 学習指導：学生に対する学習指導として、大学は学生が必要な科目の選択を行い、適切な学習計画を立てられるように、入学時に『履修の手引き』と題する小冊子を配布している。また、個々の授業科目についての確な情報を学生に与えるために、各学期に『前期課程科目紹介・時間割表』を作成・配布している。教養教育の理念に照らしてとくに重要なのは、入学したての学生に対し、授業の現場を通じて<学ぶことを学ぶ>ことを会得させ、学生の自主的積極的な勉学態度を引き出すことである。この点では、カリキュラムの中に文科生を対象にした「基礎演習」の授業を組み込み、課題発見や口頭発表、相互討論、論文執筆等の<技法>を習得させるようにつとめている。また、現代において不可欠な知的技能となった情報の扱い方を学ばせるため、第1学期に「情報処理」を全学生の必修科目としている。

(5) 教官と学生の双方向的交流：大規模授業における一方通行的コミュニケーションの弊害を克服すべく、大学は前期課程クラス担任制度を設けたり、授業形態の多様化を試みるなど一定の努力を重ねてきた。また、学生の学習意欲を高めることをねらいに、学生の試験答案やレポートに担当教官のコメントを付した『YM O ION 学生論文集』を1994年から継続的に刊行し、学内外の好評を博している。さらに、本学の教養教育の理念である late specialization の長所を十分に活かすべく、学生が個々の教官に面会をし、全体的な学習計画や将来の進路、現在の学問の最前線などについて助言を受ける「教官アドバイス制度」を2001年度に発足させた。

(6) 教授法の改善：本学は1993年のカリキュラム改革以来、学生・教官に対するアンケート調査を継続的に実施するとともに、1998年からは授業外部評価を行い、教授法の改善に役立てている。これらの自己点検や第三者評価の結果は、東京大学教養学部『教育・研究評価報告書』1 - 5、『東京大学前期課程教育授業外部評価報告書（中間報告）』1 - 3にまとめられている。さらに、1998年にはリベラルアーツとしての教養教育の在り方を問い直すことを目的に、前期課程に関する外部評価シンポジウムを開催した。こうした自己・外部評価の成果の一部は、『東京大学は変わる 教養教育のチャレンジ』（東京大学出版会刊2000年）にも反映されている。さらに教官に対する授業改善の一助となすべく、2001年度から『東京大学前期課程教育の理念と実践 ファカルティ・ディベロップメント資料』と題する小冊子を作成した。

## 5 変遷及び今後の方向

本学では新制大学発足以来、late specialization の考えに基づいて、教養教育を学部教育全体を包括する理念としてとらえつつ、時代の要請に応じて様々な試行を行っており、その基本理念は一貫している。

しかしながら、設立当初は1学年1,800人規模であった入学人数が1967年度に3,000人を超え（2001年度は3,317人）、規模の面でも著しい拡大があり、教養学部の施設や教官・事務官の規模ではそれに対応できないといった量の面での著しいインバランスが顕在化する事態が進行するとともに、大学に入学する学生の資質や文化にもさまざまな変化が見られ、かつ、社会が大学に要求する教育期待の内容も大幅に変容するなど、本学の教養教育にも様々な変化の兆しや変革の必要性がかねてより生じてきている。

本学における教養教育の位置づけについても、設立当初から専門教育を重視する立場からいわゆる「縦割り」制の導入を求める主張が強くあったことも事実であり、この50年間にわたって、教養教育の位置づけを巡って様々な議論や試行・改良を行って来ている。現在の教養教育の理念・内容・実施体制はそのような過程を経て、定着してきたものである。

本学で教養教育の理念・内容について最も体系的な変革が実践に移されたのは、1993年に実施された前期課程カリキュラム改革である。この改革は、上に挙げたような諸状況の変化に対応すべく1989年に設置された全学の「教養学部問題懇談会」が検討を開始したものである。その検討は、1990年に評議会の下に設置された「前期課程教育に関する懇談会」に引き継がれ、さらに1991年に同じく評議会の下に設置された「臨時東京大学前期課程教育改善推進委員会」で、改革の最終的な具体案がとりまとめられた。改革の基本的な骨子は、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振り分け制度の改善」であり、1993年には、1991年の大学設置基準の緩和（いわゆる「大綱化」）にも対応すべく、この改革が実施に移されたという経緯がある。

教養学部の歴史上最大のカリキュラム改革は、このように全学的な意見調整と全学的な支援体制の下に計画され、実施に移されたものである。教養学部ではこのような改革を行ったことのみで満足せず、この改革の実績を評価し、全学的な検討を加えた上で、さらに改善を行う活動に着手している。それは、継続的な自己点検・評価活動である。

自己点検活動は、カリキュラム改革が実施され半年を経た1993年7月に新カリキュラムの履修状況や理解

度などを教官と学生の双方に聞くという形で開始され、それ以降は科目群ごとに点検作業が進められた。評価活動には1997年から着手しており、カリキュラム改革の成果と問題点を教養学部外の、つまり、本郷諸学部の教官や東京大学外の有識者に評価していただく活動をねばり強く重ね、その意見を基にさまざまな改善の方策を検討し、実施に移している。

引き続き、自己点検、外部評価、学生による授業評価などを体系的に行い、その成果をカリキュラムや進学振り分け制度の改革につなげていく必要があるとともに、ファカルティ・ディベロップメントをさらに充実させて、点検や評価活動の成果を個々の授業内容にも一層積極的に還元していくことが必要である。

このような経緯をふまえて、今後、以下の2つのことが重要と思われる。

### 1) 前期課程と後期課程教育の一層の連携

本学の基本的な「横割り」体制、すなわち、前期課程で教養教育を中心的に行う体制は今後とも維持されるべきであるが、それに際しては、全学レベルでの教育目標や教育内容の調整を一層進める必要がある。学問内容が急速に変化する21世紀においてはこれまで以上に前期課程と後期課程の教育目標・教育内容の整合性を高める工夫が必要である。また、前期・後期課程をとおした学部教育全体での教養教育の体系化が必要であり、この意味でも教養教育と専門教育の一層の連携を推進していく。

### 2) 前期課程における教養教育の一層の見直しと改善

教養学部の主要な教育理念である学際性、国際性、発信性は、21世紀においてこそますます重要なものとなるに違いないと確信される。しかし、これを大学に入学したばかりの1年生、2年生にどのような形で体得させるかについては、学生の資質や文化の変化などを見極めつつ注意深く対応していくことが必要である。そのためには、学生の学力・能力・志望・進路・経歴の多様化にきめ細かく対応し、社会人や外国人をふくめた多様な学生のニーズに応えられるカリキュラムを整備していくほかにも、ガイダンスやカウンセリングを強化するなど学力以外の側面にも十分注意を払う必要がある。カリキュラムの整備については、新しい学問領域の展開を的確に捉えて教育内容を豊富化していくとともに、これまで以上に体系化を推進し、その内容を一層精選化していくことも教養教育に課せられた重要な使命であろう。

教養とは時間的にも精神的にも「ゆとり」の中にこそ開花するものであって、教養教育の環境が設備・人員・予算の面でも一層整備されることを切に望んでいる。



(3) 平成12年度

	平均値 (単位)	最大値 (単位)
全体	67.18	163
文科生	60.73	103
理科生	72.26	163

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
		1. 20名以下
2. 21名以上 ～50名以下	基礎科目 英語Ⅱ(LS,R1,R2) 基礎演習 比較文学A 思想・芸術一般A 社会・制度一般B 人間・環境一般B 物質・生命一般B 主題科目 近世数学史を学ぶ 結び目と無限次元行列 生命科学の現在パート2 生物学セミナーA 光通信技術の進歩	

3. 51名以上 ～100名以下	基礎科目 基礎実験 国際コミュニケーション 英語(L) 人間・環境一般C 人間・環境一般D 物質・生命一般C 数理・情報一般A 主題科目 生物学セミナーB 電気・電子・情報工学入門 ヘルムホルツの科学への招待 医学に接する 東京の環境を考える
4. 100名超	基礎科目 英語Ⅰ 情報処理 思想・芸術一般B 人間・環境一般E 物質・生命一般D 物質・生命一般E 数理・情報一般B 主題科目 核融合入門 東京のｲﾝﾌｫｰﾐｼﾞｮﾝ 戦略論ゼミナール 統計分析ゼミナール

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1～6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

1

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--